

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 曾田香料株式会社

コード番号 4965 URL <http://www.soda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中地 俊朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長 (氏名) 中島 直文

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-5645-7340

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,833	4.4	1,583	41.3	1,523	49.1	926	63.9
22年3月期	16,117	△13.0	1,120	△46.2	1,021	△51.0	565	△54.9

(注) 包括利益 23年3月期 878百万円 (29.4%) 22年3月期 678百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	92.66	—	7.4	8.2	9.4
22年3月期	56.54	—	4.8	5.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 0百万円 22年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,856	13,035	67.9	1,281.25
22年3月期	18,286	12,296	66.1	1,209.60

(参考) 自己資本 23年3月期 12,807百万円 22年3月期 12,091百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,219	△393	△439	4,956
22年3月期	2,264	△771	△650	3,604

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	119	21.2	1.0
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	139	15.1	1.1
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		17.9	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△1.3	710	△11.3	720	△7.9	410	△9.9	41.01
通期	17,100	1.6	1,350	△14.7	1,360	△10.7	780	△15.8	78.03

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、P. 15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	10,000,000 株	22年3月期	10,000,000 株
23年3月期	3,582 株	22年3月期	3,508 株
23年3月期	9,996,461 株	22年3月期	9,996,492 株

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,322	3.8	1,264	51.0	1,267	62.0	830	68.7
22年3月期	14,756	△19.2	837	△58.5	782	△61.9	492	△61.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	83.07	—
22年3月期	49.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,531	12,150	69.3	1,215.46
22年3月期	17,069	11,492	67.3	1,149.68

(参考) 自己資本 23年3月期 12,150百万円 22年3月期 11,492百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- (2) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
役員の異動	35

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出の増加等から緩やかな回復が続き、企業収益も改善してきました。また、厳しい状況が続いてきた雇用・所得環境も生産の持ち直しを受けて緩やかながら改善の兆しを見せ始めておりました。しかしながら、年度末に発生した東日本大震災は、わが国にとって未曾有の自然災害となり、その国内経済への影響は計り知れず、先行きは極めて不透明な状況となっております。

香料業界におきましても、夏場の猛暑による飲料用香料等の需要増はあったものの、消費者の低価格志向を背景とした製品価格の低下や主要購買層である若年層の減少等の社会環境に変化はなく、国内市場は厳しい状況にあります。加えてこの度の震災の影響により今後の香料の需要動向は不透明感が強まっております。

このような状況下、当社グループは収益改善に努め、生産・販売・研究・開発が一体となって、顧客ニーズへの対応力の強化に取り組んでまいりました。また全社一丸となって、製造費、営業費の削減などの各種対策にもあたってまいりました。なお、東日本大震災の当社に対する影響は、福島県郡山市と千葉県野田市所在の工場において建物及び設備の一部に被害が発生しましたものの、操業の回復に向け全力で取り組み、両工場とも3月中に全面的に生産・出荷を再開することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、フレーバー製品の販売増と合成香料の販売回復により、前連結会計年度比 4.4%増加して 16,833百万円となりました。

利益につきましては、製品の販売増とそれに伴う工場の稼働率向上、製造原価低減・経費節減に努めたことにより、営業利益は 1,583百万円（前連結会計年度比 41.3%増）、経常利益は 1,523百万円（同 49.1%増）、当期純利益は 926百万円（同 63.9%増）となりました。なお、特別損失に計上した震災関連の災害損失は35百万円であります。

主要なセグメントの売上高につきましては、調合香料事業は、フレーバー製品がコーヒー等の飲料用を中心に増加しましたが、取扱商品が減少したことと、フレグランス製品がシャンプー用を中心に減少したため、調合香料事業全体の売上高は 8,159百万円（同 1.8%増）に止まりました。合成香料・ケミカル事業は、前年度は世界不況の影響を強く受け大幅に売上高が減少しましたが、合成香料の販売が回復し、5,865百万円（同7.7%増）の売上高となりました。また、中国を中心とする海外事業の売上高は1,639百万円（同3.5%増）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の世界経済は米国経済の回復と中国を中心とする新興国経済の高度成長により、緩やかな回復が続けると予想されますが、東日本大震災の直接・間接被害が国内経済に及ぼす影響は甚大であり、今後の経営環境を見極めることは困難な状況にあります。工場被災や夏場の電力不足による生産減少、自粛ムードの高まりによる消費抑制等の影響により経済活動の大幅な落ち込みは避けられないと思われまます。香料業界におきましても、国内の香料需要は、近年減少傾向にありますが、更に今回の震災の影響が加わり、厳しい経営環境が続いていくものと思われまます。

このような経営環境下、当社グループは、引き続き事業体質を強化しつつ、今後の事業収益の拡大に繋げるための成長分野・地域への経営資源の重点投入を行ってまいります。これまで構築した事業基盤をベースに新規製品の開発・販売に努め、国内市場での調合香料のシェアアップを図るとともに、高付加価値製品の開発や更なるコストダウンによる国際競争力の強化によって、合成香料・ケミカル製品の販売増を図ってまいります。また急速に需要が拡大している中国市場での事業拡大を積極的に推進してまいります。

次期（平成23年度）の業績につきましては、連結売上高 17,100百万円（当連結会計年度比 1.6%増）、連結営業利益 1,350百万円（同 14.7%減）、連結経常利益 1,360百万円（同 10.7%減）、連結当期純利益 780百万円（同 15.8%減）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産の残高は、前連結会計年度末と比較して 569百万円増加し、18,856百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加 1,351百万円、受取手形及び売掛金の減少 165百万円、たな卸資産の減少 362百万円及び有形固定資産の減少 324百万円であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比較して 169百万円減少し、5,820百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少 19百万円、借入金の減少 300百万円、未払消費税の減少 40百万円及び未払法人税等の増加 194百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して 738百万円増加し、13,035百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加 796百万円であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、1,351百万円増加し、4,956百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 2,219百万円（前連結会計年度比 44百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,491百万円、減価償却費が613百万円、たな卸資産の減少が351百万円及び法人税等の支払額が365百万円となったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 393百万円（同 377百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（311百万円）によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 439百万円（同 210百万円の支出減）となりました。これは主に借入金の減少（300百万円）と配当金の支払い（129百万円）によるものです。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
自己資本比率 (%)	62.7	66.1	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.7	32.0	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.4	126.5	241.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、事業構造の革新と事業拡大に取り組んでおり、今後の継続的な事業の成長・発展のために、内部留保を有効活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、業績の動向、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たりの期末配当金を7円とし、中間配当金の7円と合わせて1株当たり年間配当金は14円とする予定であります。次期の配当につきましては、平成23年度も厳しい事業環境が予想されますが、業績の見通し、配当性向等を勘案し、中間配当金7円、期末配当金7円、年間で1株当たり14円の配当とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に充分努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

- ① 当社グループの主力製品であるフレーバーについては、需要期の夏場などに天候不順（冷夏等）が生じることがあります。この場合、売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ② 当社グループは、生産活動の中断により生じる被害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検や安全のための設備投資を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や地震等の天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が被害を被った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは積極的に海外展開を進めているため、為替相場の変動によっては、海外売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ④ 当社グループはグローバルな営業活動を展開しており、特に東アジア市場に注力しております。今後特定国の経済情勢や政治的な変動、法律・規制の変更等により、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（曾田香料株式会社）及び親会社（東レ株式会社）、子会社6社、その他の関係会社1社、により構成されており、調合香料及び合成香料・ケミカル製品の製造並びに販売を主な事業内容としております。

当社グループの主な事業内容及び事業系統図は以下のとおりであります。

### (1) 調合香料事業

化粧品、シャンプー等に用いられるフレグランス、飲料・菓子等に用いられるフレーバーの製造・販売を当社が行っております。

### (2) 合成香料・ケミカル事業

合成香料、ケミカル製品の製造・販売を当社が行うほか、子会社の岡山化学工業㈱が当社からの受託製造を行っております。

### (3) 海外事業

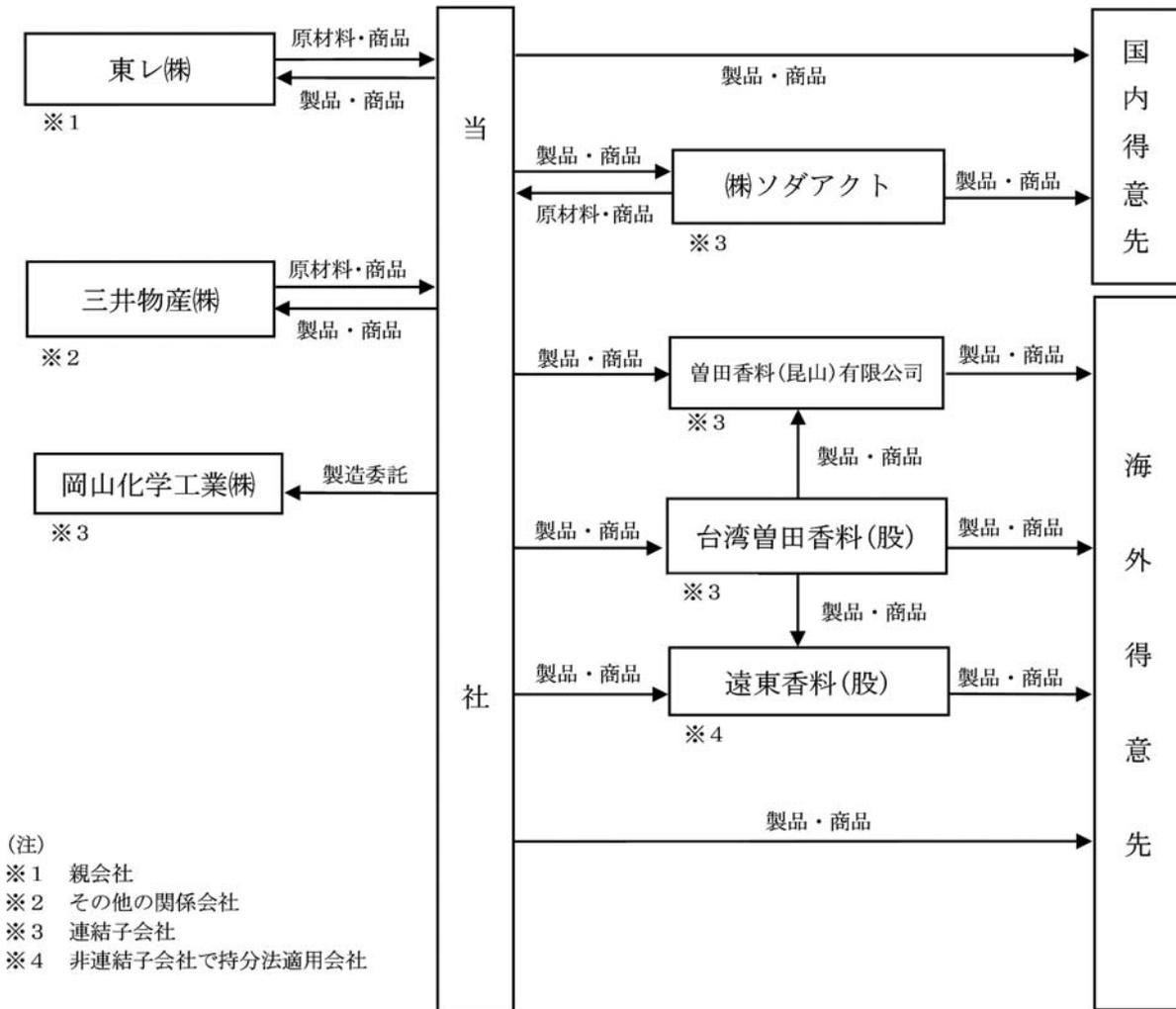
アジア地域において、各種香料の製造・販売を子会社の台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料（昆山）有限公司他1社が行っております。

### (4) その他

主に当社が製造した各種香料の国内向け販売を子会社の㈱ソダアクトが行っております。

### 事業系統図

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「香料を中心とする各種製品の開発と生産を進め、これを顧客に販売することを通じて、社会に奉仕する」ことを経営理念としております。

当社グループは、企業としての社会的責任を果たしつつ堅実な発展を目指すという基本精神のもと、食品・化粧品用から工業用まで扱う総合香料メーカーとして、高品質で安全性に優れた香料の開発と提供に努めております。そして「香り」という目に見えない感性の世界を深く追求し、消費者のニーズに適合した数々の新製品を開発しております。また、この開発を通じて培ったファインケミカル合成技術の応用展開も図っております。

当社グループは、今後とも法令遵守を徹底し、製品の安全性・品質の確保、地域社会への貢献や環境問題への対応など、CSR（企業の社会的責任）の推進を企業経営の最優先課題として取り組むとともに、積極的に事業活動を展開し、企業価値の向上と株主利益の増大に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益重視の経営を基本としており、売上高営業利益率、ROE、ROA、D/Eレシオを重要指標として位置づけております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営課題」を策定し、推進中であります。

その基本方針は、まずリーマンショック後の世界不況を克服することを第一に、そのうえで事業収益の拡大に再チャレンジできる事業体質と事業構造を構築していくことであります。具体的には、事業体質の強化として、一層のトータルコスト（比例費、固定費）削減を実施するとともに、運転資金の圧縮と効率的な設備投資によりキャッシュフローの改善を行い、財務体質を一層強化していくことであります。事業構造の改革としては、拡大が見込める分野への営業・研究開発力の重点投入を進め、フレグランス、フレーバーの国内シェアをアップすることと急速に需要が増加している中国・東南アジア市場での事業拡大を推進していくことであります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

香料業界は、国内では少子高齢化が進行する中で、ユーザーの最終製品市場（化粧品・食品）の成熟化もあり、今後はトータル需要の減少が予想され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。他方、消費者の食に対する安全・健康志向が高まり、高品質・高機能製品への欲求が強まっており、新製品開発力が強く求められています。

このような環境下、当社グループは国内のシェアアップを図るため、高付加価値調合香料や、先端技術を駆使した機能性香料素材の開発に取り組み、顧客ニーズに対応した魅力ある新製品のスピーディーな開発と提案に努め、販売を加速してまいります。また合成香料・ケミカル製品については、高付加価値製品の開発と更なるコストダウンによる国際競争力の強化に努め、販売増を図ってまいります。

生産では、安全・防災・環境保全に努めるとともに、比例費、製造固定費、営業固定費のすべての領域に亘って費用削減を進め、トータルコスト競争力を強化してまいります。そしてキャッシュ・フロー経営を強化するため、設備投資については適正規模を十分に考慮した効率的な設備投資を実施します。また、在庫管理を強化し、在庫水準の改善を図ってまいります。

品質管理では、消費者・顧客に対してより安全・安心な製品を提供するため、品質保証部を中心とした全社一元的な品質保証体制で臨んでおり、その強化と運営の徹底を図ります。そして、製品の安全確保と製造現場での環境整備にも徹底的に取り組んでまいります。

海外展開では、中国の「曾田香料（昆山）有限公司」を拠点に、現地での生産・販売体制を強化し、急速に需要が拡大している中国市場での事業拡大を推進するとともに、今後の発展が期待される東南アジア（タイ、ベトナム等）市場の開拓に注力してまいります。

また、これらの成長戦略と事業構造改革を強力に推進するため、人材の育成と社員の意識改革を更に推し進め、創造力あふれる組織風土の醸成と組織の活性化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,604	4,956
受取手形及び売掛金	4,292	4,127
商品及び製品	1,160	1,224
仕掛品	1,523	1,058
原材料及び貯蔵品	1,136	1,175
繰延税金資産	212	272
その他	94	133
貸倒引当金	△14	△9
流動資産合計	12,010	12,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,703	4,744
減価償却累計額	△3,218	△3,331
建物及び構築物（純額）	1,485	1,412
機械装置及び運搬具	9,130	9,167
減価償却累計額	△7,731	△8,018
機械装置及び運搬具（純額）	1,399	1,148
土地	1,642	1,640
建設仮勘定	16	48
その他	1,415	1,413
減価償却累計額	△1,205	△1,234
その他（純額）	210	178
有形固定資産合計	4,753	4,428
無形固定資産	※2 114	※2 99
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 575	※1 517
繰延税金資産	653	672
その他	179	202
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	1,408	1,390
固定資産合計	6,276	5,918
資産合計	18,286	18,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909	1,890
短期借入金	400	500
未払法人税等	212	407
賞与引当金	374	391
役員賞与引当金	8	11
災害損失引当金	—	31
その他	638	563
流動負債合計	3,544	3,795
固定負債		
長期借入金	400	—
退職給付引当金	1,819	1,794
役員退職慰労引当金	113	126
その他	112	104
固定負債合計	2,445	2,024
負債合計	5,989	5,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金	1,456	1,456
利益剰余金	9,126	9,922
自己株式	△2	△2
株主資本合計	12,070	12,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	70
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△92	△129
その他の包括利益累計額合計	20	△59
少数株主持分	205	227
純資産合計	12,296	13,035
負債純資産合計	18,286	18,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	16,117	16,833
売上原価	11,238	11,441
売上総利益	4,879	5,391
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	250	261
役員報酬	164	163
給料及び手当	1,338	1,460
賞与引当金繰入額	238	245
役員賞与引当金繰入額	8	11
退職給付費用	205	175
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
福利厚生費	325	320
貸借料	279	275
貸倒引当金繰入額	8	—
その他	913	864
販売費及び一般管理費合計	※1 3,759	※1 3,808
営業利益	1,120	1,583
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	11	17
その他	11	14
営業外収益合計	29	43
営業外費用		
支払利息	17	8
債権売却損	0	—
休止固定資産減価償却費	101	76
為替差損	—	11
その他	8	5
営業外費用合計	127	103
経常利益	1,021	1,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別利益				
貸倒引当金戻入額		—		2
ゴルフ会員権売却益		—		18
特別利益合計		—		20
特別損失				
固定資産除却損		※2 8		※2 10
投資有価証券評価損		—		2
ゴルフ会員権評価損		—		3
災害による損失		—		35
貸倒引当金繰入額		—		1
環境対策費		4		—
特別損失合計		13		53
税金等調整前当期純利益		1,008		1,491
法人税、住民税及び事業税		339		572
法人税等調整額		60		△56
法人税等合計		400		516
少数株主損益調整前当期純利益		—		974
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		42		48
当期純利益		565		926

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△43
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	△53
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △96
包括利益	—	※1 878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	846
少数株主に係る包括利益	—	31

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,490	1,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,490	1,490
資本剰余金		
前期末残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456	1,456
利益剰余金		
前期末残高	8,605	9,126
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△129
当期純利益	565	926
連結範囲の変動	95	—
当期変動額合計	521	796
当期末残高	9,126	9,922
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	11,549	12,070
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△129
当期純利益	565	926
連結範囲の変動	95	—
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	521	796
当期末残高	12,070	12,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△43
当期変動額合計	40	△43
当期末残高	114	70
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△25	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	0
当期変動額合計	24	0
当期末残高	△0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△96	△92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△37
当期変動額合計	3	△37
当期末残高	△92	△129
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△47	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△80
当期変動額合計	68	△80
当期末残高	20	△59
少数株主持分		
前期末残高	123	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	22
当期変動額合計	81	22
当期末残高	205	227
純資産合計		
前期末残高	11,626	12,296
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△129
当期純利益	565	926
連結範囲の変動	95	—
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	△57
当期変動額合計	670	738
当期末残高	12,296	13,035

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,008	1,491
減価償却費	697	613
のれん償却額	16	16
固定資産除却損	7	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
ゴルフ会員権評価損	—	3
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△18
災害損失	—	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49	△12
受取利息及び受取配当金	△17	△28
支払利息	17	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△537	134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,200	351
仕入債務の増減額 (△は減少)	204	△4
その他	189	△44
小計	2,707	2,574
利息及び配当金の受取額	16	24
利息の支払額	△17	△9
災害損失の支払額	—	△4
法人税等の支払額	△442	△365
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,264</b>	<b>2,219</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△14	△14
有形固定資産の取得による支出	△736	△311
無形固定資産の取得による支出	△14	△16
ゴルフ会員権の売却による収入	—	20
その他	△5	△69
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△771</b>	<b>△393</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	100
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△100	△400
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△139	△129
少数株主への配当金の支払額	△10	△9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△650</b>	<b>△439</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	843	1,351
現金及び現金同等物の期首残高	2,720	3,604
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,604	※ 4,956

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 主要な連結子会社は、岡山化学工業株式会社、株式会社ソダアクト、台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料（昆山）有限公司であります。 なお、当連結会計年度から、曾田香料（昆山）有限公司、亞洲台曾香料私営有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、遠東香料股份有限公司であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 主要な連結子会社は、岡山化学工業株式会社、株式会社ソダアクト、台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料（昆山）有限公司であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 1社 非連結子会社は、遠東香料股份有限公司であります。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 1社 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料（昆山）有限公司、亞洲台曾香料私営有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産          製品、仕掛品、貯蔵品          総平均法による原価法          （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料、商品          移動平均法による原価法          （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）          当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。          （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8－50年          機械装置及び運搬具 4－8年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）          定額法          なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>ハ. リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          同左</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>ハ. リース資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益(△は益)」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「債権売却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「債権売却損」は0百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は2百万円あります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12百万円 ※2. 無形固定資産には、のれん61百万円が含まれております。	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12百万円 ※2. 無形固定資産には、のれん44百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 研究開発費は、864百万円であり、一般管理費に含まれております。 ※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 2 その他 1 計 8	※1. 研究開発費は、940百万円であり、一般管理費に含まれております。 ※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 5 その他 2 計 10

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	633百万円
少数株主に係る包括利益	45
計	678

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	40百万円
繰延ヘッジ損益	24
為替換算調整勘定	6
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	71

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	3	—	—	3
合計	3	—	—	3

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	79	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	59	6	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59	6	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	69	7	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	69	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,604	現金及び預金勘定 4,956
現金及び現金同等物 3,604	現金及び現金同等物 4,956

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは単一セグメントに属する香料等の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	3,253	825	354	193	4,626
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	16,117
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.2	5.1	2.2	1.2	28.7

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、韓国、台湾
- (2) 欧州……スイス、ドイツ、フランス、英国
- (3) 北米……米国
- (4) その他…南米、オセアニア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内においては製品別の事業部門を置き、海外においては、中国・台湾等の各地域に独立した経営単位である現地法人を設立し、各事業部門及び各現地法人は、取り扱う製品等についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

このことから、当社グループは、国内の製品別のセグメントである「調合香料事業」、「合成香料・ケミカル事業」と海外の現地法人からなる「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,013	5,447	1,583	15,044	1,073	16,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	752	543	0	1,296	178	1,474
計	8,765	5,991	1,583	16,340	1,251	17,592
セグメント利益	821	82	236	1,140	84	1,225
セグメント資産	6,365	6,311	1,072	13,750	721	14,471
その他の項目						
減価償却費	193	396	5	595	0	595

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,159	5,865	1,639	15,663	1,169	16,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	733	564	1	1,299	80	1,379
計	8,892	6,429	1,640	16,963	1,249	18,212
セグメント利益	996	409	225	1,631	80	1,712
セグメント資産	6,335	5,713	1,109	13,158	755	13,913
その他の項目						
減価償却費	184	346	6	537	0	537

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,340	16,963
「その他」の区分の売上高	1,251	1,249
セグメント間取引消去	△1,474	△1,379
連結財務諸表の売上高	16,117	16,833

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,140	1,631
「その他」の区分の利益	84	80
棚卸資産の調整額	13	△112
のれんの償却額	△16	△16
その他全社費用等	△102	0
連結財務諸表の営業利益	1,120	1,583

(注) その他全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,750	13,158
「その他」の区分の資産	721	755
全社資産（注）	4,541	5,701
セグメント間取引消去	△726	△758
連結財務諸表の資産合計	18,286	18,856

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	595	537	0	0	0	△0	596	536

## e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	調合香料	合成香料・ケミカル	合計
外部顧客への売上高	10,139	6,693	16,833

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
12,911	3,075	766	79	16,833

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	1,952	調合香料事業及び合成香料・ケミカル事業

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	調合香料事業	合成香料・ケミカル事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	16	—	—	16
当期末残高	—	—	44	—	—	44

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,209円60銭 1株当たり当期純利益金額 56円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,281円25銭 1株当たり当期純利益金額 92円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	565	926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	565	926
期中平均株式数(千株)	9,996	9,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,897	4,056
受取手形	233	249
売掛金	3,656	3,535
商品及び製品	1,090	1,155
仕掛品	1,511	1,045
原材料及び貯蔵品	1,021	1,094
前払費用	68	83
繰延税金資産	171	213
その他	20	42
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,670	11,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,664	3,687
減価償却累計額	△2,411	△2,498
建物(純額)	1,253	1,188
構築物	979	1,000
減価償却累計額	△768	△794
構築物(純額)	211	206
機械及び装置	8,827	8,856
減価償却累計額	△7,466	△7,748
機械及び装置(純額)	1,361	1,107
車両運搬具	224	224
減価償却累計額	△203	△207
車両運搬具(純額)	20	16
工具、器具及び備品	1,396	1,389
減価償却累計額	△1,192	△1,222
工具、器具及び備品(純額)	204	166
土地	1,563	1,563
建設仮勘定	16	48
有形固定資産合計	4,631	4,298
無形固定資産		
ソフトウェア	43	39
その他	0	4
無形固定資産合計	44	43

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	562	504
関係会社株式	357	357
出資金	0	0
長期前払費用	0	29
繰延税金資産	639	666
差入保証金	135	135
その他	26	21
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	1,722	1,714
固定資産合計	6,398	6,056
資産合計	17,069	17,531
負債の部		
流動負債		
支払手形	219	245
買掛金	1,579	1,552
短期借入金	200	300
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払金	399	346
未払費用	131	129
未払法人税等	166	337
未払消費税等	84	40
前受金	31	4
預り金	18	19
賞与引当金	302	321
役員賞与引当金	6	9
災害損失引当金	—	31
設備関係支払手形	52	73
その他	1	0
流動負債合計	3,393	3,612
固定負債		
長期借入金	400	—
退職給付引当金	1,683	1,642
役員退職慰労引当金	93	119
その他	6	6
固定負債合計	2,182	1,768
負債合計	5,576	5,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金		
資本準備金	1,456	1,456
資本剰余金合計	1,456	1,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	118	118
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16	12
別途積立金	7,000	7,600
繰越利益剰余金	1,298	1,403
利益剰余金合計	8,434	9,135
自己株式	△2	△2
株主資本合計	11,379	12,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	70
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	113	70
純資産合計	11,492	12,150
負債純資産合計	17,069	17,531

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	11,447	12,112
商品売上高	3,309	3,209
売上高合計	14,756	15,322
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,681	1,069
当期製品製造原価	6,895	7,738
合計	8,576	8,807
製品他勘定振替高	7	11
製品期末たな卸高	1,069	1,134
製品売上原価	7,500	7,661
商品売上原価		
商品期首たな卸高	44	21
当期商品仕入高	3,023	2,964
合計	3,068	2,985
商品他勘定振替高	14	11
商品期末たな卸高	21	21
商品売上原価	3,032	2,952
売上原価合計	10,532	10,614
売上総利益	4,223	4,708
販売費及び一般管理費		
販売手数料	60	76
荷造運搬費	236	246
役員報酬	118	128
給料及び手当	1,248	1,337
賞与引当金繰入額	205	218
役員賞与引当金繰入額	6	9
退職給付費用	204	174
役員退職慰労引当金繰入額	23	25
福利厚生費	287	294
旅費及び交通費	103	110
減価償却費	103	94
賃借料	252	247
試験研究費	41	39
その他	494	440
販売費及び一般管理費合計	3,386	3,443
営業利益	837	1,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	50	69
その他	9	9
営業外収益合計	64	89
営業外費用		
支払利息	14	5
債権売却損	0	—
休止固定資産減価償却費	101	76
その他	2	4
営業外費用合計	119	86
経常利益	782	1,267
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
固定資産除却損	8	10
投資有価証券評価損	—	2
ゴルフ会員権評価損	—	3
災害による損失	—	35
貸倒引当金繰入額	—	1
環境対策費	4	—
特別損失合計	13	52
税引前当期純利益	768	1,232
法人税、住民税及び事業税	237	441
法人税等調整額	38	△39
法人税等合計	276	401
当期純利益	492	830

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,490	1,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,490	1,490
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456	1,456
資本剰余金合計		
前期末残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456	1,456
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	118	118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118	118
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	22	16
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	1
特別償却準備金の取崩	△6	△6
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	16	12
別途積立金		
前期末残高	6,200	7,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800	600
当期変動額合計	800	600
当期末残高	7,000	7,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,741	1,298
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△1	△1
特別償却準備金の取崩	6	6
別途積立金の積立	△800	△600
剰余金の配当	△139	△129
当期純利益	492	830
当期変動額合計	△442	104
当期末残高	1,298	1,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,082	8,434
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△129
当期純利益	492	830
当期変動額合計	352	700
当期末残高	8,434	9,135
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	11,026	11,379
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△129
当期純利益	492	830
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	352	700
当期末残高	11,379	12,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△43
当期変動額合計	40	△43
当期末残高	114	70
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△25	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	0
当期変動額合計	24	0
当期末残高	△0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	△42
当期変動額合計	64	△42
当期末残高	113	70

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,076	11,492
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△129
当期純利益	492	830
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	△42
当期変動額合計	416	657
当期末残高	11,492	12,150

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

- (1) 取締役の変動（平成23年6月23日付の予定）

① 重任取締役候補

中地 俊朗 張替 均 中島 直文 木村 道夫 片岡 正行 坂本 潔

② 新任取締役候補

澤田 定秀（現 東レ株式会社 ケミカル事業部門長兼ケミカル事業部長）

枅田 章吾（現 社外監査役）

③ 退任予定取締役

中谷 修（現 社外取締役）

④ 役付変更

常務取締役 片岡 正行（現 取締役）

常務取締役 澤田 定秀（現 東レ株式会社 ケミカル事業部門長兼ケミカル事業部長）

- (2) 監査役の変動（平成23年6月23日付の予定）

① 新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 福田 雄二（現 東レ株式会社 関連業務部長）

② 退任予定監査役

社外監査役（非常勤） 枅田 章吾

③ 補欠監査役候補

永井 智（現 東レ株式会社 関連事業本部主幹兼環境保安部主幹）

（注）補欠監査役候補者永井智氏は、社外監査役候補者福田雄二氏の補欠候補者であります。

- (3) 全役員の変職および業務担当（平成23年6月23日付の予定）

（○印：新任役員および役付変更者、下線：担当変更部分）

代表取締役社長	中地 俊朗	
専務取締役	張替 均	営業全般統括、フレーバー事業部門長
常務取締役	中島 直文	管理部門長、監査部担当
常務取締役	木村 道夫	研究開発部門管掌、生産部門長、品質保証部担当、 安全・環境管理室担当
○常務取締役	片岡 正行	フレグランス事業部門長
○常務取締役	澤田 定秀	総務部門長、人事部門長
取締役	坂本 潔	ケミカル事業部門長、購買部門長
○取締役	枅田 章吾	社外取締役
監査役（常勤）	曾田 義信	
社外監査役（非常勤）	小林 龍夫	
○社外監査役（非常勤）	福田 雄二	